

第3章 学校運営協議会設置による地域活性化 —ソーシャル・キャピタル論の視座から—

諏訪英広（兵庫教育大学大学院）

田中真秀（川崎医療福祉大学）

畑中大路（長崎大学大学院）

1. はじめに

今日、保護者や地域住民の意見を学校運営に反映させ、継続的・持続的に「地域とともにある、特色ある学校づくり」を進めるための仕組みである学校運営協議会（Community School; 以下CS）の設置が進んでいる。2017年4月1日には、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、各教育委員会に対してCS設置が努力義務化された。CSの設置・実践とともに、CSに関する研究も進展してきている。例えば、諏訪・畑中（2016）は、ソーシャル・キャピタルの視座から、CS設置による大人の学びや成長の実相を明らかにしている。そこで得られた主な知見は、CSの設置が、学校へ関わる様々な“大人の「つながり」”を醸成する契機としても作用するという点であった。一方で、その研究は、大人＝個人の変容やつながりに着目したものであり、CSが「地域」に及ぼす影響までは射程に入れていない。CSと地域との関係については、主たるものとして、CS設置による成果指標の一つとして地域活性化との関連を分析した佐藤（2016）の調査研究、CS設置から5年ほどの実践プロセスと成果及び課題をCS関係者の語りによってまとめた北野・林・世田谷区立松沢小学校学校運営委員会（2015）の著作を挙げることができる。しかし、CS関係者が地域活性化や実態及び地域活性化の促進要因と課題をどのように捉えているのかといった点について、CSに関わる当事者の語りをもとに詳細に分析した調査研究は見られない。そこで、本章では、ソーシャル・キャピタル論の視座から、小学校区における学校運営協議会設置による地域活性化の実相を明らかにする。なお、地域活性化に対しては、集落単位の生産部門の増加や人口流入・流出・過疎化といった経済学的・人口学的な視点を始め、多様な捉え方が存在し、その内容や程度は議論の視点や内容によって異なる。そこで、本章では、中央教育審議会生涯学習分科会（2013）が地域活性化について、「活力あるコミュニティとして持続可能かつ元気で個性豊かな地域が創造されている状態」と提示しているイメージを参照し、特に、「学校や地域住民といった地域を構成する人々同士が豊かな関係性やつながりを有している状態」として捉える。

2. 研究の動向

(1) 学校運営協議会とソーシャル・キャピタル

1) 学校運営協議会

まず、本章の対象であるCSに関する先行研究を概観する。CSに関してはこれまで多くの研究がなされているが、大きく二つに整理することができる。

一つは、CSがいかんして設置・実践されているかという、CSの実態解明を試みたものである。例えば佐藤（2010）は、全国調査等を通じ当該制度に対する当事者（主に校長）の認識を明らかにしている。日高（2008）は、ある市におけるCSを事例とし、行政・学校における制度導入過程

を分析している。また、CSへ参画する保護者・地域住民を対象にその実態を示した論稿（仲田2015等）もある。二つは、CS導入前後の変容に着目し、CSが与える影響を検討した研究である。有働（2012）は、分析対象地域におけるCS導入の背景やその影響としての生徒指導の改善について言及している。大林（2015）は、CS構成員へのインタビュー調査等をもとに事例校のスクールヒストリーを作成し、CS導入による学校改善過程の記述・説明を試みている。他にも、前掲の北野他（2015）のようにCS導入前後の変容を詳述し、かつその影響（効果）について言及した研究は徐々に散見されるようになりつつあるが、未だ十分な蓄積はなされていない。

2) ソーシャル・キャピタル

次に、本章の視座として設定するソーシャル・キャピタル概念をおさえたい。ソーシャル・キャピタルは近年、社会学や政治学、経済学といった多くの領域で用いられる学際的な概念である。この概念の構成要素は、「広義でみれば『社会における信頼・規範・ネットワーク』を含んでおり、平たく言えば、信頼、『情けは人の為ならず』『持ちつ持たれつ』『お互い様』といった互酬性の規範、そして人やグループの間の絆」として説明されている（稲葉 2011: 3）。また、ソーシャル・キャピタルは、その結びつきの形態に着目すると、結束型、橋渡し型、連結型の三つに区分できる（Woolcock 2001, 露口 2016）。それぞれの特徴として、結束型は「家族や親友、隣人、自治会といった同質的な利害や背景をもつ人びとの固い結びつき」、橋渡し型は「異質な利害や背景をもつ人びとのゆるやかな結びつき」、連結型は「社会階層の異なる個人や集団間の結びつき、社会的弱者と公的機関との垂直的な結びつき」を指す（露口 2016: 6-8）。

3) 学校運営協議会とソーシャル・キャピタルとの関係

CSとソーシャル・キャピタルの関係に言及した先行研究も存在する。前出の大林（2015）は、CSという「場」において地域住民や保護者を巻き込んだ「活動」が行われ、この「場」と「活動」が地域住民・保護者と教員間のネットワーク形成を促すと分析している。また、諏訪・畑中（2016）は、CS設置が、学校へ関わる様々な“大人の「つながり」”を醸成する契機としても作用することを示している。上記研究からは、学校と地域住民、地域住民と地域住民という「異質な利害や背景をもつ人びと」がCSを介してつながり、何らかの影響を与え・与えられる様子を読み取れることができる。すなわちCSは、「異質な利害や背景をもつ人々のゆるやかな結びつき」である「橋渡し型ソーシャル・キャピタル」を形成する契機になりうると考えられる。

(2) 学校運営協議会と地域活性化との関係

次に、CSと地域活性化との関連に関する研究を概観する。佐藤らが2015年に実施した調査によると、CS設置の成果認識の一つとして、CS設置校の校長のうち、「地域が活性化した」について、7.7%が「とても当てはまる」、44.2%が「当てはまる」と回答しており、約半数（51.9%）が肯定的な認識を有していることを明らかにしている（日本大学 2016）。また佐藤（2016）は、地域の活性化について、①中学校よりも小学校の方の肯定率が高い、②指定年度が古い学校の方が肯定率が高い、③地域の活性化は長期的成果に位置づけられると述べる。上述した佐藤らによる一連の研究成果は、山口県萩市を事例として、CSに関する地域住民の意識調査を実施した池田・静野（2016）においてもおおむね実証されている。しかし上記研究からは数値以上の実態を窺い知ることはできない。

以上の研究から、①CSの成果としての「地域活性化」は長期的な成果として認識されているものの、②地域活性化に関する具体的な内容とその変容に影響を及ぼす要因についての詳細な分析までは至っていないと言える。

3. 調査対象事例の概要

(1) Y小学校区の概要

以上の問題意識のもと、本研究では、Y町立Y小学校区を事例として調査を実施した。Y小学校区を事例として選定した理由は二つある。第一は、Y小学校区はCS設置以降、特に、子どもの活動や大人の「つながり」が活性化している地域であり（諏訪・畑中 2016）、それが地域全体の活性化までつながっているのかどうかを検証するための事例として想定し得ることである。第二は、筆者2名（諏訪、田中）がCS設置時から現在までCS委員を務めており（諏訪:2011～2015年度、田中:2016年度～）、関係者とのラポールがある程度形成されていることから、関係者の率直な語りを引き出す可能性が高く、CS設置後の実態や変容を捉えやすいことである。

次に、Y町およびY小学校区の概要を示す。旧山陽道に位置するY町は、かつて宿場町として栄えた地域であり、人口は約1万5千人ほどである。当時の街並みは現在も残り、地域住民によって伝統や歴史が脈々と受け継がれている。学校施設に関しては、町立幼稚園4園、同小学校7校、同中学校1校、県立高等学校1校がある。Y町の中心部に位置するY小学校は、児童数約200名、教職員数約20名程度の規模の学校である。町役場・文化センター等に隣接している。学区には歴史的建築物が現存するなど、宿場町の雰囲気色が濃く残り自然にも恵まれている。そうした環境を生かし、伝統や文化を大切に、ふるさとY町を誇りに思う学校づくりを目指した教育を推進している。

(2) Y小学校学校運営協議会の概要

Y町では全小中学校において、2006年度から継続的に国の研究指定を受けて、学校評価の実践研究に取り組んで来た経緯がある。そして、2011年度より、学校評価を核とした持続可能な学校改善サイクルの確立と保護者・地域との連携・協力による学校づくりという理念を実現させるために、国の研究指定を受け、CSの推進（研究）に取り組み始めた。

Y小学校では、CSの設置が内定した段階から、CS推進委員会における複数回にわたる議論を経て、協議体としてのCSと保護者や地域住民による「学校支援ボランティア組織」から成る「Y小Sラム21（以下、「Sラム21」）」が組織されることになった（表3-1）。Sラム21における学校支援ボランティア組織は、「学力向上部会」「Y文化部会」「安全・体力向上部会」「ふるさと部会」の4部会から組織されており、教職員及びCSの一部の委員もメンバーとして所属する。各部会の活動は校内においては教育課程と連動させている。また学校外においては、盆踊り等の事前練習・運営を上記部会が担うなど、地域行事と連動した活動も行われている。こうした学校—各部会—公民館等との間で必要となるコーディネートは、企画委員会に所属する学校支援ボランティアコーディネーター（E氏：2014年度より）等が担う。

Sラム21が持続的な組織・営みとなるための工夫・仕掛けの一つに、年1回の総会の開催を挙げることができる。総会は、校長及び教務主任によるY小学校の目指す学校像や学校経営計画の説明とCS委員によるSラム21のねらい及び概要の説明が主内容である。総会終了後は、各部会の分科会が開催される。そこでは、①前年度の活動実績、成果、課題の確認や意見交換、②本年度の活動予定（追加、取りやめ）や新規メンバー（ボランティア）情報に関する意見交換がなされる。すなわち、Sラム21全体及び各部会のねらいの確認、前年度の振り返り、本年度の計画立案等を組織的・計画的に行うための仕組みが確立されている。

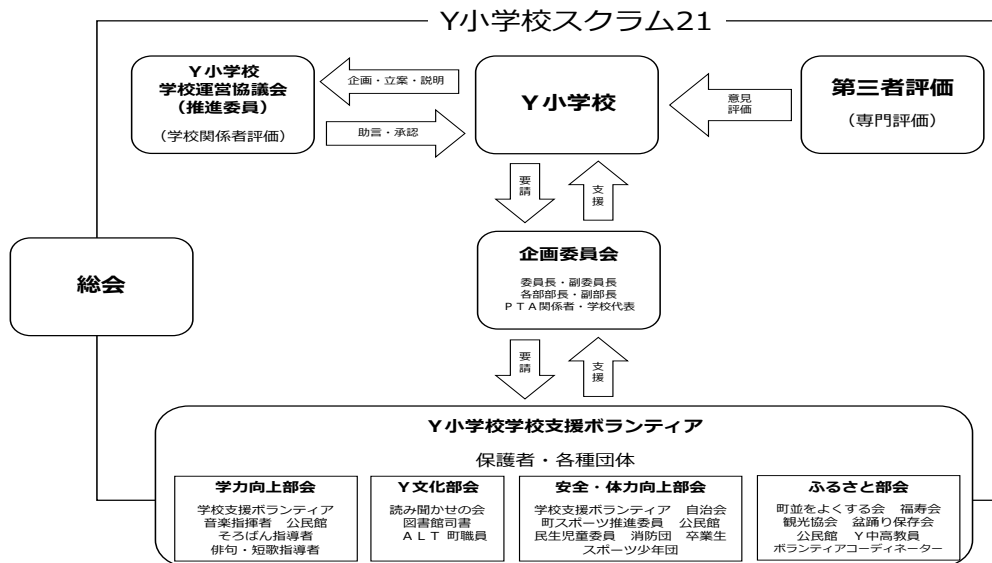


図 3-1 Y 小学校 S ラム 21 組織図

表 3-1 調査協力者の概要及び調査日時等

	所属等	性別	年代	調査日・時間	調査場所
1	A氏 元Y小学校校長, Y町教育委員会職員	男性	60代	2017年1月24日 60分	Y町教育委員会会議室
2	B氏 Y小学校運営協議会副会長, Y町教育委員	男性	60代	2017年1月24日 60分	Y公民館研修室
3	C氏 Y小学校運営協議会委員, Y小学校学校支援ボランティアコーディネーター, 保護者	女性	40代	2017年1月24日 55分	Y公民館研修室
4	D氏 Y小学校運営協議会会長, 公民館職員	女性	60代	2017年1月24日 60分	Y公民館研修室
5	E氏 Y小学校支援ボランティア組織員, 町外O高等学校教頭	男性	50代	2017年1月25日 50分	O高等学校会議室
6	F氏 Y小学校PTA会長, Y小学校運営協議会委員	男性	40代	2017年2月7日 50分	Y小学校校長室
7	G氏 Y小学校校長	男性	50代	2017年2月7日 50分	Y小学校校長室
8	H氏 Y小学校支援ボランティア組織員, 元民生委員	女性	60代	2017年2月15日 50分	Y小学校会議室
9	I氏 Y小学校支援ボランティア組織員	女性	60代	2017年2月15日 45分	Y小学校会議室
10	J氏 Y小学校支援ボランティア組織員	男性	60代	2017年2月16日 60分	Y小学校校長室
11	K氏 Y小学校支援ボランティア組織員	男性	40代	2017年2月16日 55分	Y小学校会議室
12	L氏 Y小学校支援ボランティア組織員, 元民生委員	男性	70代	2017年2月16日 45分	Y公民館研修室

総会・分科会は、6月の日曜参観日に開催され、Sラム21のメンバーは、授業参観や教育講演会への参加が自由にでき、児童・保護者・教職員の様子を見る・知ることができる。また、総会・分科会終了後に、学校運営協議会が開催され、総会・分科会に参加した感想や気づき等の情報交換が活発になされる。総会・分科会・学校運営協議会の様子は後日、学校だより、学校ブログにて写真とともに詳しい情報が掲載される。

4. 調査方法

以上のような特徴をもつ Y 小学校区における CS 設置による地域活性化の実相を明らかにするために、元校長 1 名、現校長 1 名、CS 委員 4 名、学校支援ボランティア組織員 6 名に対するインタビュー調査を実施した。対象者の概要は表 3-2 の通りである。各調査協力者に対するインタビュー調査は、プライバシーの守られる場所にて 1 時間程度行い、調査協力者の了解のもと録音を行った。なお、調査は、地域（Y 小学校区）の特色、地域活性化、CS と地域活性化の関係、地域活性化の促進要因と課題を主要質問とする半構造化形式で行った。

5. Y 小学校区における学校運営協議会設置による地域活性化

(1) 地域特性

先述したように、「人と人との関係、つながり」という視点から「地域の特徴」についてインタビュー調査を行った。まずは、回答者が Y 小学校区という地域をどのように捉えているのか見ていく。

歴史的建築物と自然が混在している地域である Y 小学校区は、Y 町の中でも「人、者、歴史などの多様性は他小学校区に比べて幅がある」（E 氏）「他の小学校と比して『多様』」（G 氏）との発言にもあるように、他地域からの流入者が多く、Y 町唯一の商店街を抱えているという特徴がある。また、「Y 町の中でも中心なので、学校もあり、役場もあり、病院もあり、この近辺でいると生活ができる地区」（H 氏）であり Y 町の中では利便性もある地域である。以下、具体的な特徴を見ていこう。

1) 新しい参入者と既存の住民

Y 小学校区の住民は、自身の地域を「よそ者」が多く流入する人の出入りの激しい地域であると認識している。「よそ者」を既存の住民が受け入れるか否かについては認識に差が見られた。例えば、「できるだけよそから来た人を受け入れる」（J 氏）と参入者が多くその人を受け入れやすい地域であると認識する住民もいれば、「閉鎖的な地域柄、よそ者入れない」（C 氏）や「地元のつながりが強く、新しい住民はそのつながりに入りにくい」（H 氏）という閉鎖的な面を感じる住民もいる。

2) 商店街で働く住民と農業に従事する住民

Y 町地区では唯一商店街を有していることから、商売を中心とする住民と農業に従事する住民が存在する。このことは、「商店街（中心）、本陣だけ。それ以外の農家」（C 氏）や「町内—行政等の中心地、商業地がある。周りは農村地域」（G 氏）という発言からも窺える。

商売に従事する住民と農業従事者では、地域としての「つながり」の視点にも差があるようである。これは、「商店街は協力性が薄く、農業は協力性が濃い」（D 氏）という語りや、以下の C 氏の語りから分かるように、両者には考え方の違いが存在し、「つながり」や「まとまり」方にも差異が生じている。

C 氏：Y 町と言うのは、やはり農業に従事している方と商業に従事している方、あるいはサラリーマンであるという方に大別されると思うのですが、農業をされている方々は、公民館の事業なんかにもかなり真摯にといいますが、かなり真面目な姿勢で取り組んでくださいます。（中略）商店街になると、やはり隣人がライバルというか、そういうことらしく、協力して何かをやるということはありません。

3) 学校の取り組みに関わる住民と学校の取り組みに関わらない住民

先述のように、Y 小学校地区には、学校支援ボランティア組織としての S ラム 21 がある。このような取組みに積極的に参加する住民とあまり関わらない住民の間にも「地域の人のつながり」に差が生じている。H 氏は、S ラム 21 について「S ラム 21 で人との関わりができ、学校も元気になっている」と発言しているが、学校への関りについては「関わる人が決まってきている」と決まったメンバーが学校の中でつながっていると認識している。D 氏は、学校に関わりがない人はほとんど学校の実情を知らないのではないかと認識している。

D 氏：関わっていない人、6 月の総会に出てくることがない人はほとんどご存じないと思います。一応、学校運営協議会だよりが町内会で回る、回覧するのですが、回すことに意義があってあまりみられていないと思いますね。

また、E 氏の「S ラム 21 の認知度は低い、効果も見えにくい」という発言にもあるように S ラム 21 の認知度は低くまた、S ラム 21 に関わる人にとっても S ラム 21 の全体像がわからず、何らかの学校の関りに参加しているとの認識に留まっている場合も存在した。

以上述べてきたように、Y 小学校区には、①新しい参加者と既存の住民、②商店街で働く住民と農業に従事する住民、③CS 等の学校の取組みに関わる住民と学校の取組みに関わらない住民といった立場に分類することができ、それらの立場が複雑に絡み合っているという特徴があることが分かる。

(2) 活性化に対するイメージ・認識とその実際

次に、回答者が抱く活性化に対するイメージ・認識とその実際について見ていきたい。なお、本章のねらいに照らして、調査者—回答者間では、学校や子どもに関連付けたやり取りを行っており、そのような観点からの回答をもとに記述を進める。

H 氏は、「学校が生き生きしてくると、地域も生き生きしてくると私は思っている」と発言する。同様の回答は、他の回答者においても多く見られる。地域の拠点としての学校に活気があること、特に、学校や地域の中心的存在である子どもに活気があることが地域の活性化につながってくる、あるいは、地域の活性化そのものであるという認識を有していることがうかがえる。

また、「地域住民が学校運営に参画している状態」との A 氏の発言や「住んでいる人が生き生きと自分が居住している地域に誇りを持って参画している」との G 氏の発言から、地域住民が学校や地域の活動等に参加・参画している状態を活性化と認識していることがうかがえる。

さらに、「団体と個人がうまくつながっていく」ことが活性化であり、そのためには「地域資源をいかに町民で共有できるか」が大切であるとする E 氏の発言や「人のつながりができ元気に生き生きと生活できる」こととする H 氏の発言から、人と人が「つながっている」ことを活性化と認識していることがうかがえる。

以上3点指摘した回答者の抱く地域の活性化のイメージ・認識に関して、実際はどのような状況にあるのだろうか。活性化の実際については、「活性化しつつある」「活性化に向かっている」との認識を示す回答が多い。その中で、本章のテーマである学校運営協議会との関連の中での活性化の実際を、「つながり」という視点から記述する。

例えば、以下の語りにあるように、H 氏は、地域の人と関わることにより色々話をすることで関係性も深まり、それが地域の活性化につながっていると認識していることが分かる。

H氏：学校になかなか入れなかった方たちが、入れるようになってきているとか（中略）地域の人たち同士、関わってくださっている人同士も、子どもを抜きにして、関わってくださっている方たちも、学校に来ることの前提というか、ために、色々話をされたりということで、そちらの関係も、深まったりするのかなと思います。

また、以下の語りにあるように、D氏は、子どもが地域の行事に参加することが活性化につながっていると認識していることが分かる。

D氏：大人の中でも活性化してるんだな、子どもたちがいろんなことで学校とSラム21みたいなもので故郷を知ってというような授業につながっているんだなっていう、大人からしたら自分の教えてあげられなかったこととか学校ぐるみでしてくれてるんだらうなっていうことで。

加えて、K氏は、PTAの取り組みへの参加だけでなく、親同士の集まり（例：バーベキュー）に気軽に参加することで、地域の人との関わりが出来、それが活性化につながるのではないかと認識している。

このように、Y小学校区においては、学校や子どもの活気、地域住民の学校や地域の活動等への参加・参画、それらを通した「つながり」の醸成という「活性化」が見られることが分かる。そして、この時、学校運営協議会を核とするY小学校の取り組みが地域の活性化に寄与していることが推察される。

(3) 活性化の促進要因とさらなる検討課題

それでは、学校運営協議会を核とする取り組みによって地域の活性化が促進されていると捉えられるY小学校区の事例に関して、その要因を具体的に探る。そして、各要因に関するさらなる検討課題を提示する。

1) CSの設置・実践

まずは、CSの設置・実践と地域の活性化に関するG氏とI氏の語りを取り上げる。

C氏：「自分は〇〇ができるから助けてあげよう」「力を貸してあげよう」とかそういうものが、もし、このような組織（＝CS）がなかったら、地域の人から見たら、取り付く島がないと思います。（中略）存在があることによって、地域の人から見ると「自分はこういうことをしてあげたい」ということが実現しやすくなると思いますね。

I氏：やっぱり、こういうもの（＝CS）がないと、顔を合わせないじゃないですか、大人が。で、これって年代が様々ですし。お仕事とかなんかも様々ですし。そういう人が顔を合わせて、お互いを認識する。（中略）声をかけやすいしお願いしやすいし。

上記の語りから、CSの設置・実践が地域の活性化に深く関わっていることが分かる。諏訪・畑中（2016）で明らかにしたように、Y小学校区では、CSの設置を一つの契機として、管理職の積極的な働きかけや情報発信等によって、地域住民間につながりが醸成されている。すなわち、Y小学校におけるCSの設置・実践は、教員と地域住民等をつなぐ「場」と「活動」として位置づいており

(大林 2016), その「場」と「活動」が地域住民同士も繋ぐ機能を有していることが分かる。そして、ここで紡ぎだされた地域住民間のつながりが地域住民へ「やりがい」や安心感を与え、それらを基盤とした地域活性化が引き起こされていることが推察される。ただし、既述の通り、保護者や地域住民のCSへの参画には温度差があり、Y小学校区の住民全員がCSへ関わっているわけではない。

全調査協力者に対して、地域住民におけるCSの認知度を尋ねたところ、「ほとんど認知されていないのではないか」という認識を持っていた。CSが地域活性化に少しでも貢献すると仮定するならば、まずはその認知度を向上させていく必要がある。以下の会長D氏の語りは代表的なものである。A小学校では、CSに関わる情報発信を積極的に行っているが、その浸透度は高くない状況がある。D氏をはじめ、他の協力者も、認知度を高める特効薬はなく、広報の継続と直接的な声がけといった地道な活動の継続が必要であることが推察される。

D氏：学校運営協議会だよりに目を通してもらう、それがどういう趣旨で立ち上がり、現状がどうかを知ってもらえると思うのですが、割と目を通してもらいにくい、相当関心のある人でないと…。やはり広報活動は外せないですね。

Y小学校CSは、Sラム21の総会を年1回開催している。多くのメンバーが参集し、顔を合わせて、話し合いがなされることによって、Sラム21に関わる多くの情報が共有される。しかし、必ずしも全員が日頃から熟知し合っている関係ではないメンバーが、1回だけの会議で活動の活性化やメンバー拡大に向けた十分な話し合いを行うことは難しい。前年度までPTA会長としてCS委員でもあり、ボランティア活動を積極的に行うK氏は、先の課題解消に向けて、部会だけでも他の機会に会合を持つこと、話し合いの中身をより充実させることの重要性を語っている。

K氏：もう少し、会議というか、部会なら部会だけの集まりがあって、話しができたならなと（中略）もう少し、密にみんなと話したかったというのが一つ。

また、以下のI氏の語りにあるように、ボランティア活動に参加するメンバーの拡大に向けて、部会メンバーの果たす役割も考えられる。他の協力者の語りにもあるが、地域住民のボランティア参加を促すための具体的な手立てとして、コーディネーターに依存しすぎるのではなく、部会メンバー一人ひとりが、地域住民に声掛けすることの重要性が指摘できる。

I氏：難しいですけども。多分、みなさん、色々なことをされている方なので、お顔も広いし人のお世話もされているような方が多いと思うので。学校に関わることの、例えば運動会のごういお手伝いがほしいんだけどみたいな入れかたをすると、ああ、学校はそういうことをしよるんだなっていう。

以上、CSの設置・運営が地域の活性化を促す要因となり得ることやさらなる検討課題を示してきたが、CSの設置・運営は、地域の活性化の十分条件ではあるが必要条件とは言い切れない点に留意すべきであり、地域の活性化を促す要因が他にも存在すると考えられる。次に、この点について検

2) 地域住民による多様な「場」と「活動」の設定

既述のように、CS の設置・実践は、地域住民を繋ぎ、地域の活性化を促す要因として作用する可能性を持つ。しかし、以下の D 氏と H 氏の語りにあるように、全ての保護者や地域住民が学校と関係を持つとは限らず、それは Y 小学校区も例外ではない。そのため、学校運営協議会設置・実践のみでは、一部の地域住民のつながりや活性化しか生み出せない恐れがある。

D 氏：学校にガッと関わってくださる保護者の方もいれば全く関わらないっていう学年のお母さんもいらっしゃったりで。

H 氏：何か色々（CS に）関わってくださる方は決まってきたりしているかもしれない。

この点に関して、Y 小学校区では、S ラム 21 のメンバーでもある地域のキーパーソンが先導して地域住民自らがつながりを紡ぐ多様な「場」と「活動」を作り上げようとしている。例えば、Y 小学校区では、地域住民自らが子どもを核とした活動団体として「Y60」という組織を立ち上げ、他組織との「しがらみ」なく活動を展開している。以下の F 氏と B 氏の語りにあるように、Y60 の活動により、学校を直接に介さずとも、地域住民同士がつながる機会が生まれ、地域の活性化を促している。

F 氏：Y60 は、多年齢の交流が必然的にできる場所なんです。

B 氏：色々なところで活躍している Y60。これは、子どもを巻き込んで活動している。（中略）これは主導されている方の仕掛けもあるし、ほかの団体との変なしがらみがなくて動ける組織になっているから。（中略）輪も広がっていく。

3) 目的・目標としての「子どもの育ち」

地域住民のつながりを紡ぐ「場」が用意されていたとしても、そこに旧来の価値観や「しがらみ」が存在する限り、人々のつながりの発生や地域活性化は期待できない。それゆえ、その「場」には共通の目的や目標が必要となるが、Y 小学校区ではその目的・目標として「子どもの育ち」を掲げ、地域住民の巻き込みを図っている。

E 氏：子どもが入ることによってうまく回るところって多分あると思っていて。そういう意味で、私、X（＝Y60 の共同代表）もそうなんですけど、Y60 の活動っていうのは、町を変えていく可能性があるとは思っているし。他の地域にもお伝えしているのは、子どもがやる意味ってすごく大きいんですよって。

H 氏：学校とか子どもが支えているんだと思います、実は。（私たちが学校を）支えていると思って一生懸命関わらせてもらっていますけど。でも、それによって、自分たちも元気をもらっている。

「子どものため」という目的・目標は、異なる価値観を持つ地域住民にとって比較的共有しやすいものである。それゆえ、学校や地域のキーパーソンによって作られた「場」と「活動」の中心に子どもを据えることにより、地域住民のつながりが生まれ、そのつながりによって活性化が促進されるのである。

さらには、以下に示す G 氏、C 氏の語りでは、地域住民や観光客に対して、子どもの活動が見えるようになるために、それぞれの立場で大人が子どもに関わってほしいという願い、子どもと関わる

ための機会等についての事前の広報や案内が重要であるという指摘、一方で、あくまでも子どもの主体性を尊重した形で大人に関わることが重要であるという指摘がなされる。先述したように、地域活性化に対して人が抱くイメージや内容は一様ではない。ただ、そこに、子どもという具体的なアクターが登場することで、濃淡・強弱等バリエーションある関わりの可能性が広がる。CSが地域活性化に何かしらの貢献ができるとするならば、そのような基本スタンスの共有がまずは重要になると考える。

G氏：将来社会を担っていくような子どもたちが身近におってくれるっていいことだな、うれしいことだなと思ってくださっていることをベースにしてそれぞれの立場で関わりをお願いすることなのかな。

C氏：(筆者注：児童の観光ボランティアについて) 発表する時間などをお知らせできたら、もうちょっといいのかな、そしたら、地域の人も見るし、観光の方も見るっていう、それが、Sラム21ですとかにかかわってますとかになると、もっといろんなことをやって、そのやってることで、そのつなげてって考えてもらえたら(中略)町ができる、活性化されれば。

以上をまとめるならば、Y小学校区の地域活性化は、CS設置・実践に加え、地域住民による「場」と「活動」の設定がより広く地域住民のつながりを生成するとともに、その「活動」の目的・目標に「子どもの育ち」を据えることによって当該活動は地域住民間へさらに広がりをもたせ、結果として地域活性化が成し遂げられたと考えられる。

6. おわりに

本章ではY小学校区を事例として、CS設置による地域の活性化の実相について、ソーシャル・キャピタル論の視座から検討してきた。

(1) 学校運営協議会設置による地域活性化のまとめ

まずは、調査結果の分析を通して、明らかになったことをまとめる。

地域特性：新しい参入者と既存の住民並びに商店街の住民と農業に従事する住民といった区分が存在し、住民同士の強いつながりがあるとは言えなかった。また、Sラム21を通じた学校との関係という点では、学校の取り組みに積極的に関わる層とそうではない層の二極化があった。関わり方の差は、学校に対する理解の差となる一方、関わっている層においても、必ずしもSラム21の全体像を把握してはいなかった。

活性化のイメージ・認識とその実際：活性化のイメージ・認識としては、第一に、地域の拠点としての学校に活気があること、特に、学校や地域の中心的存在である子どもに活気があることが地域の活性化につながってくる、あるいは、地域の活性化そのものであると認識していた。第二に、地域住民が学校や地域の活動等に参加・参画している状態を活性化と認識していた。第三に、人と人が「つながっている」状態を活性化と認識していた。さらに、本章のテーマである学校運営協議会との関連の中での活性化の実際を、「つながり」という視点から分析した結果、学校や子どもの活気、地域住民の学校や地域の活動等への参加・参画、それらを通じた「つながり」の醸成という「活性化」が見られた。そして、学校運営協議会を核とするY小学校の取り組みが地域の活性化に寄与していることが推察された。

活性化の促進要因とさらなる検討課題：学校運営協議会を核とする取り組みによって地域の活性化が促進されていると捉えられるY小学校区の事例に関して、その要因を具体的に探った。その結果、第一に、CSの設置・実践が地域の活性化に深く関わっていることが分かった。CSの設置・実践は、教員と地域住民等をつなぐ「場」と「活動」として位置き、地域住民同士も繋ぐ機能を有していた。そして、そのつながりが地域住民へ「やりがい」や安心感を与え、それらを基盤とした地域の活性化が引き起こされていた。一方で、地域におけるCSの認知度の向上、Sラム21の総会・部会のさらなる充実、ボランティア活動参加者の拡大という課題が見出された。第二に、Sラム21のメンバーでもある地域のキーパーソンが先導して地域住民自らがつながりを紡ぐ多様な「場」と「活動」を作り上げることが活性化を促すことが分かった。具体的には、地域住民自らが子どもを核とした活動団体として「Y60」という組織を立ち上げ、他組織との「しがらみ」なく活動を展開することによって、地域住民同士がつながる機会を生み出していた。第三に、学校や地域のキーパーソンによって作られた「場」と「活動」の中心に子どもを据えることにより、地域住民のつながりが生まれ、そのつながりによって活性化を促すことが分かった。地域活性化に対して人が抱くイメージ・認識が決して一様ではない中、そこに、子どもという具体的なアクターが登場することで、濃淡・強弱等バリエーションある関わりの可能性がうかがえた。

以上見てきたように、子ども・学校と地域住民の関係性やつながりに加えて、地域住民同士の関係性やつながりを地域活性化の重要な側面と捉えた時、それらを醸成し、つなぐために、CSが「橋渡し型」のソーシャル・キャピタルを機能させるツールとなる可能性が示唆される。

(2) 今後の課題

既述のように、CSが設置されて5年ほど経過しているY小学校区において、より多くの地域住民が実感するレベルでの地域の活性化に対するCSの影響は必ずしも強くない。今後、CSが地域の活性化を促進させるための課題として、先に、CSやSラム21の認知度の向上や実際の参加・参画者の増加に向けた工夫や取り組みなどを指摘してきたところである。しかし一方では、CSに過剰な期待をかけすぎることの危険性に対する十分な自覚も必要ではないか。最後にその点について触れる。

PTA会長でありCS委員であるF氏は、学校運営協議会において、以下の発言をしたと語っている。CSを持続させていくためには、学校や教職員の負担感を低減させることが重要という趣旨である。地域の活性化において、学校に求められる期待は大きく、学校もそれに応えようとする。しかし、学校の本分は、まずは、正規カリキュラムの実践であり、子どもに対する指導・支援である。CSの持続可能性を探究する上でも重要な課題と考えられる。

F氏：Sラム21のこういうことの継続をしてくださいということをお願いしたんです。(中略)今後ずっと継続できるような形づくりをしてもらえればいいんじゃないですか。

また、上記内容に関連して、B氏とE氏は、Y小学校としてのCSの主体性・独自性の重要性を語る。これは、CS設置から5年ほど経ち、改めて、Y小学校のCSの根本的前提を問う指摘とも言えよう。学校—家庭—地域との関係をどのように捉え、どの部分を学校が担い、どの部分を家庭や地域が担うのか、そのためにCS組織をどのように再構築すれば良いか等について、関係者間で真剣に検討する、換言すると「熟議」することが重要になろう。

B氏：Sラム21というのは、Y小だから意味あると思うんです。もっと小さい学校において、そんな組織を作る必要は逆はないだろうと思うんです。(中略)だから、各学校で、本当に、自分の学校ではどんなことが必要なのか、どんな組織が必要なのか。(中略)本当に学校にあった組織作りが必要だろうなと思いますね。

E氏：求められるものっていうのが、どんどん変化してきている中で学校っていうのがパンク寸前になっている。もともと、学校運営協議会時代も、学校をサポートする意味合いがすごく大きいと思うんだけど、今までとは違う意味での、外の力っていうのが必要になってくるんだらうな。それはやっぱり、情報を提供するだけじゃなくて、さっきも出てきたような、主体性をもって地域の方が、何か活動を起こせるようになってきたらいいんだらうな。

すなわち、CSが安定的かつ継続的にその効果を発揮し続けるために、CSに関わるアクターは、主体者意識を有した上で、自身の貢献可能性とともに限界性を自覚し、それを率直に表明し、交換し得る関係性の構築が求められるのではないだろうか。地域の活性化に対する貢献が期待されるからこそ、その核となる学校や教職員が疲弊しないよう、各アクターは、学校を見守り、できることをできる範囲で関わるというスタンスを基本とすることが、CSが持続可能なシステムとなり、ひいては、地域の活性化にじっくりと確実に貢献していくのではないだろうか。

〔参考文献〕

- 池田廣司・静屋智 (2016). 「萩市におけるコミュニティ・スクール構想—『やまぐち型地域連携教育推進事業』の取組を通じて—」『教育実践総合センター研究紀要』41, 127-137.
- 稲葉陽二 (2011). 「ソーシャル・キャピタルとは」稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡他編『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』ミネルヴァ書房, 1-9.
- 有働真太郎 (2012). 「学校と地域の連携の制度化に関する考察—A市の学校運営協議会制度における小中連携と生徒指導の機能と構造—」『修文大学短期大学部紀要』51, 15-24.
- 大林正史 (2011). 「学校運営協議会の導入による学校教育の改善過程—地域運営学校の小学校を事例として—」『日本教育行政学会年報』37, 66-82.
- 大林正史 (2015). 『学校運営協議会の導入による学校改善過程に関する研究』大学教育出版.
- 大林正史 (2016). 「コミュニティスクールの指定によるソーシャル・キャピタルの形成」露口健司編著『ソーシャル・キャピタルと教育—「つながり」づくりにおける学校の役割—』ミネルヴァ書房, 123-139.
- 北野秋男・林香代子・世田谷区立松沢小学校学校運営委員会 (2015). 『こうすればうまくいく! 地域運営学校成功への道しるべ』ぎょうせい.
- 佐藤晴雄 (2010). 『コミュニティ・スクールの研究—学校運営協議会の成果と課題—』風間書房.
- 佐藤晴雄 (2016). 『コミュニティ・スクール』エイデル研究所.
- 佐藤晴雄 (2017). 『コミュニティ・スクールの成果と展望—スクール・ガバナンスとソーシャル・キャピタルとしての役割—』ミネルヴァ書房.
- 志水宏吉 (2014). 『「つながり格差」が学力格差を生む』亜紀書房.
- 諏訪英広・畑中大路 (2016). 「学校運営協議会設置による大人の「つながり」の醸成に関する事例研究—ソーシャル・キャピタル論の視座から—」『九州教育経営学会研究紀要』22, 37-46.
- 中央教育審議会生涯学習分科会(2013). 「議論の整理」.
- 露口健司 (2015). 『学力向上と信頼構築—相互関係から探る学校経営方策』ぎょうせい.
- 露口健司 (2016). 『「つながり」を深め子どもの成長を促す教育学』ミネルヴァ書房.

- 仲田康一・島田桂吾 (2015). 「学校支援型学校運営協議会とオルタナティブの模索—市民参加による学校づくりの意義と可能性—」『静岡大学教育実践総合センター紀要』23, 179-184.
- 仲田康一 (2015). 『コミュニティ・スクールのポリティクス—学校運営協議会における保護者の位置—』勁草書房.
- 日本大学 (2012). 『コミュニティ・スクールの推進に関する教育委員会及び学校における取組の成果検証に係る調査研究報告書』
- 日本大学 (2016). 『総合マネジメント力強化に向けたコミュニティ・スクールの在り方に関する調査研究報告書』
- 日高和美 (2008). 『自律的学校経営に関する研究—学校参画制度に焦点をあてて—』九州大学博士論文.
- Woolcock, M. (2001). *The contribution of human and social capital to sustained growth and well-being: International symposium report*, Human Resource Development Canada & OECD.

〔付記〕

本調査にご協力くださった方々に心より感謝申し上げます。

本章は、日本教育経営学会第57回研究大会（2017年6月10日、茨城大学）での発表資料を加筆修正したものです。なお、JSPS 26285177、同 26590193 の助成を受け、実施された研究の一部です。